

## 後期高齢者医療基準収入額適用申請について

後期高齢者医療制度の被保険者が医療機関等を受診する際は、かかった医療費の1割、2割、3割の負担をお願いしております。

令和8年度の住民税が課税される所得額（各種所得控除後の所得額）が145万円以上ある被保険者およびこの方と同じ世帯に属する被保険者は、現役並み所得者として3割の負担（注1）となります。

ただし、後期高齢者医療制度の被保険者およびこの方と同じ世帯に属する70歳以上の方の令和7年中の収入（注2）合計額が、下記の【基準額】に該当する場合は、お住まいの市区町村の後期高齢者医療担当窓口にて、申請（後期高齢者医療基準収入額適用申請）をすることで、申請された月の翌月から1割または2割負担に変更となります。

※申請不要の場合があります。申請の可否については、お住まいの市区町村担当窓口にお問い合わせください。

（注1）昭和20年1月2日以降生まれの被保険者と同一世帯の被保険者の保険料の賦課のもととなる所得金額の合計額が210万円以下の場合は1割または2割の負担となります。

（注2）収入とは、所得税法上の収入金額（退職所得の金額を除く）であり、公的年金控除や必要経費などを差し引く前の金額です。必要経費や特別控除により所得が0またはマイナスになる場合でも、差し引く前の収入金額を合算します。

### 【基準額】

- ① 同一世帯に被保険者がお一人の場合、被保険者本人の収入額が383万円未満のとき。
- ② 同一世帯に被保険者が複数いる場合、被保険者全員の収入の合計額が520万円未満のとき。
- ③ 同一世帯に被保険者がお一人の場合で、被保険者本人および同一世帯に属する70歳以上75歳未満の方全員の収入の合計額が520万円未満のとき。

基準額に該当し、1割または2割のどちらの負担に変更となるかにつきましては、同封の後期高齢者医療制度のしおり〇〇ページをご覧ください。

ご案内は3割負担の全ての方にお送りしていますので、該当しない場合もございます。

### 【申請期限】

令和8年7月31日（金）まで

※申請期限を経過して申請された場合は、原則、申請された月の翌月初日から医療費の負担割合が「1割」または「2割」に変更されます。

### 【申請に必要なもの】

- ・収入額のわかる書類（令和7年分確定申告の控え等）
- ・後期高齢者医療資格確認書

### 【申請先】

お住まいの市区町村の後期高齢者医療担当窓口（同封の資格確認書台紙に記載）

※詳細は、同封の後期高齢者医療制度のしおり〇〇ページをご覧ください。